

■発行 / 鈴鹿市議会 ■編集 / 鈴鹿市議会広報広聴委員会

三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL.059-382-7600 <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai>



桜島ジュニアリコーダークラブによる演奏(4月13日 鈴鹿市役所1階市民ロビーにて)

3月定例会のあらまし

3月定例会は、2月22日から3月23日までの31日間の日程で開催されました。本定例会では、開会初日に先の12月定例会で継続審査とされていた請願第8号「鈴鹿市に高校野球連盟規格以上の野球場建設を求める請願書」について審議され、全会一致で採択されました。これを受けて同趣旨の意見書を関係機関に送付し、その実現について要望しました。また、平成24年度鈴鹿市一般会計予算など議案38件が市長から提出されました。議案質疑、各委員会での審査の後、閉会日には人事案件5件の追加議案が提出され、討論及び採決が行われました。一方、「父子家庭支援策の拡充を求める意見書」が各派代表者等から提出され、原案のとおり可決されました。この意見書についても関係機関へ送付し、その実現について要望しました。(議決一覧については3ページに記載)

主な内容

委員会審査状況	2P～3P
3月定例会議決一覧	3P
3月定例会代表質問	4P～6P
5・6月の会議日程	6P
3月定例会一般質問	7P～11P
議会の動き	11P
意見書について	12P

議員からの寄付は禁止されています

議員(候補者を含む)が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどをしたり、祝い金(出産・新築等)や贈り物をすることは、公職選挙法等により罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

常任委員会審査状況

3月定例会に上程された議案を各委員会に付託して審査を行いました。3月9日と19日に予算決算委員会、12日と14日に文教福祉委員会と分科会、12日に建設水道委員会と分科会、13日に総務・生活産業委員会と各分科会をそれぞれ開催しました。各委員会の審査状況は以下のとおりです。

総務委員会(総務分科会)

議案第1号ほか8件の議案を審査した。議案第1号鈴鹿市一般会計予算の関係分については、歳出で、常備消防費の救急啓発費における救急情報ネックレスに関して、対象者識別の方法についてや、ネックレスを常時着用することに抵抗はないのか、また導入に当たりどこか他市での実績を参考にしたのか、要援護者は鈴鹿市でどのくらいいるのか、普及率を最初どのくらい見込んでいるのか等の質疑があった。市制70周年記念事業における市民イベント開催費補助に関しては、事業の申請内容について、補助金の最高額が1件当たり50万円として定められているが、最低額は決められていないのか、選考委員の基準やこれまでの申請内容と件数について等の質疑があったが、全会一致で原案可決すべきものと決定した。その他議案第3号、議案第10号、議案第12号、議案第13号、議案第14号、議案第15号、議案第22号、議案第30号の議案について全会一致で原案可決すべきものと決定した。

文教福祉委員会(文教福祉分科会)

議案第1号ほか14件の議案を審査した。議案第1号鈴鹿市一般会計予算の関係分については、歳出で、東日本大震災を受け、小中学校のつり天井の点検は行っているのか、前回はいつ点検したのか、日常的な点検は行うのか、今年度はなぜ1校だけの改修なのかを尋ねる質疑があった。また、市民会館及び文化会館については、つり天井対策の予算は含まれているのかとの質疑があった。学校給食センター施設整備費については、センターのライフサイクルコストの計算についてや、運営方法、なぜ平成27年4月までの稼働にこだわるのか、単独調理室のデメリットはなにか、土地代が当初予定より減額になった理由はなにか、今後は人口が減少してくることを考えると、小回りのきかない大型の建物は建設するべきではないと思うが、その点も検討しているのかを尋ねる質疑等があった。討論では、学校施設のつり天井について、補正予算を組んでも早急に対応してほしいとの意見、学校給食センター施設整備費については、待ち望んだ中学校給食の実現に向け、前向きに取り組んでいる点を評価したいとの意見、小学校の自校方式をなくさないよう決定した点を評価したいとの意見、食育の不平等をなくす点では評価したいが、更なるコスト面の精査を行うべきとの意見、単独調理室を採用したほうがコスト的に安くなる可能性があるにも関わらず、その点の検証がしっかりされていないとの意見、コンサルタントには鈴鹿市の業者を使ってほしいとの意見等があったが、賛成多数で原案可決すべきものと決定した。次に議案第30号の鈴鹿市一般会計補正予算(第4号)の関係分については、議案第1号の議論と同様、学校給食センター施設整備について、建設期日に合わせた性急なものであり、検討が不十分との反対意見があったが、賛成多数で原案可決すべきものと決定した。その他議案第2号、議案第5号、議案第6号、議案第16号、議案第17号、議案第23号、議案第24号、議案第25号、議案第26号、議案第27号、議案第31号、議案第34号、議案第37号の議案について全会一致で原案可決すべきものと決定した。

生活産業委員会(生活産業分科会)

議案第1号ほか9件の議案を審査した。議案第1号鈴鹿市一般会計予算の関係分については、歳出で、クリーンエネルギー自動車普及促進事業費について、その内容を尋ねる質疑、地元の基幹企業を支援するならば、産業支援として別途にやるべきであり、クリーンエネルギー自動車に対する補助に上乘せというのは、考え方が違うのではないかと、また予算を超えた場合は抽選というのは市民への平等性に欠けるのではないかと等の質疑があった。討論においても、クリーンエネルギー自動車の補助に対し、同様の意見等があったが、賛成多数で原案可決すべきものと決定した。次に議案第30号鈴鹿市一般会計補正予算(第4号)の関係分については、防災情報伝達システム整備費について詳細な内訳を尋ねる質疑や、契約の方法は一般競争入札の検討の余地はあるのかを尋ねる質疑等があった。討論では、防災情報伝達システム整備費について、3億円を超える金額の契約方法については、十分に精査をし、中身を検討してほしいとの意見があったが、全会一致で原案可決すべきものと決定した。その他議案第4号、議案第11号、議案第18号、議案第20号、議案第32号、議案第33号、議案第36号、議案第38号の議案について全会一致で原案可決すべきものと決定した。

建設水道委員会(建設水道分科会)

議案第1号ほか9件の議案を審査した。議案第1号鈴鹿市一般会計予算の関係分については、歳出で、都市計画マスタープランの見直し業務委託の内容についての質疑、防災公園の平成24年度の施工概要についてや番兵塔の移設場所について、防災公園の位置的な見直しがあるのかについて、2、3日は滞在できるという前提は変わらないのか、3日間避難しても安全であると考えてよいのか等について質疑があったが、全会一致で原案可決すべきものと決定した。その他議案第7号、議案第8号、議案第9号、議案第19号、議案第21号、議案第28号、議案第29号、議案第30号、議案第35号の議案について全会一致で原案可決すべきものと決定した。

予算決算委員会

3月9日の本会議にて議案第1号平成24年度鈴鹿市一般会計予算のほか15件が付託され、付託同日、当委員会を開き、分科会(総務・文教福祉・生活産業・建設水道)を設置し、付託議案を分担送付して審査することと決定した。

3月19日に再び当委員会を開き、各分科会委員長から詳しい審査報告を受けた。審査報告に対する質疑の後に採決を行い、議案第1号と議案第30号は賛成多数で、その他の議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

議決一覧表(3月定例会)

議案番号	件名	議決内容	
議案第1号	平成24年度鈴鹿市一般会計予算	原案可決	賛成多数
議案第2号	平成24年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第3号	平成24年度鈴鹿市土地取得事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第4号	平成24年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第5号	平成24年度鈴鹿市介護保険事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第6号	平成24年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第7号	平成24年度鈴鹿市水道事業会計予算	原案可決	全会一致
議案第8号	平成24年度鈴鹿市下水道事業会計予算	原案可決	全会一致
議案第9号	鈴鹿市水道の布設工事監督者の資格等を定める条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第10号	鈴鹿市行政組織条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第11号	鈴鹿市印鑑条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第12号	鈴鹿市職員給与条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第13号	鈴鹿市特別会計条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第14号	鈴鹿市税条例の一部改正について	原案可決	賛成多数
議案第15号	鈴鹿市手数料条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第16号	鈴鹿市立公民館条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第17号	鈴鹿市文化会館条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第18号	鈴鹿市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第19号	鈴鹿市営住宅管理条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第20号	鈴鹿市暴力団排除条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第21号	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第22号	三重県自治会館組合の共同処理する事務の変更及び三重県自治会館組合規約の変更に関する協議について	原案可決	全会一致
議案第23号	指定管理者の指定の変更について	原案可決	全会一致
議案第24号	指定管理者の指定の変更について	原案可決	全会一致
議案第25号	指定管理者の指定の変更について	原案可決	全会一致
議案第26号	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
議案第27号	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
議案第28号	市道の廃止について	原案可決	全会一致
議案第29号	市道の認定について	原案可決	全会一致
議案第30号	平成23年度鈴鹿市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	賛成多数
議案第31号	平成23年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第32号	平成23年度鈴鹿市福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第33号	平成23年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第34号	平成23年度鈴鹿市老人保健特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第35号	平成23年度鈴鹿市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議案第36号	平成23年度鈴鹿市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議案第37号	平成23年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第38号	鈴鹿市農業集落排水事業債償還基金条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第39号	鈴鹿市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	原案可決	全会一致
議案第40号	鈴鹿市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	原案可決	全会一致
議案第41号	人権擁護委員候補者の推薦同意について	原案可決	全会一致
議案第42号	人権擁護委員候補者の推薦同意について	原案可決	全会一致
議案第43号	人権擁護委員候補者の推薦同意について	原案可決	全会一致
委員会発議案第1号	鈴鹿市に高校野球連盟規格以上の野球場建設を求める意見書	原案可決	全会一致
委員会発議案第2号	鈴鹿市議会委員会条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議員発議案第1号	父子家庭支援策の拡充を求める意見書	原案可決	賛成多数
請願番号	件名	議決内容	
請願第8号	鈴鹿市に高校野球連盟規格以上の野球場建設を求める請願書	採不採	全会一致
請願第1号	公的年金の引き下げに反対する意見書を求める請願書	採不採	賛成少数

3月定例会 代表質問(要旨)

代表質問は、施政方針に関して市の考え方をたずぬものです。各会派の代表が行った主な質問と答弁の内容を紹介しします。(質問順)



あくていぶ21 竹口 眞睦 議員

1 平成24年度施政方針について

質問1(1) H24~27年度の財源不足が予測されるが、来年度からどのように計画されるか。

答弁1(1) 新たな交付金制度や国・県補助金の財源確保を進め、財源規律の維持に努める。財政調整基金は市民サービスの低下なきよう、必要に応じ弾力的に運用し市民生活の安心を確保する一方で、決算剰余金などは後年度の基金積立とする。

質問1(2) 予算編成における「種を蒔く」とは何か。

答弁1(2) 市民が安心の街づくりを重視した行政運営に視点を置き、学校給食センター、平田野中学校建設、

汲川原徳田線実施設計費、次世代産業育成支援、各公共施設耐震診断調査費、長寿命化計画策定費など中長期的な視点に立った調査研究や設計も含んだ重要な施策を積極的に推進していく。

質問1(3) 防災・減災の向上策は。

答弁1(3) 迅速な情報伝達が重要である。そのため緊急防災ラジオによる緊急地震速報や津波警報情報の伝達や、屋外スピーカーによる避難勧告等の伝達、津波ハザードマップの全戸配布を考えている。

質問1(4) 総合特区制度の活用は考えているのか。

答弁1(4) 三重県が「ライフイノベーション総合特区構想」の中で本市をコア拠点の一つと考えており、本市としても新たな産業の創出や既存産業の活性化に繋げるために、県の特区構想に連携したい。



すずか倶楽部 後藤 光雄 議員

1 市長の施政方針について

(1) 鈴鹿の将来像について

質問1(1) 安心で安全なまちとは。一年先送りした屋外拡声放送装置の計画が、90ヶ所で25.43kmをカバーするものとなっているが、今後の計画はどうなっているのか。

答弁1(1) 同報系防災情報伝達システムは24年度末に運用開始。整備エリアは現行案のみで、他の地域は複数のメディアの特性に合った方法で発信していく。

質問1(2) 健康で暮らせるまちとは。中学校の完全給食実施は、財政難の折、又自ら生き抜く力を身につける教育の目標に逆行しないか。健康づくり計画の実施は庁

内一丸となって推進すべきと考えるが。

答弁1(2) 給食の実施は、食育の充実に結びつくし食を通じて生徒の生きる力の育成に役立つものと考えている。健康づくり計画は、評価委員会を設置し検証しながら推進していく。

質問1(3) 躍動する都市として活力を創りだすまちとは。名古屋圏に位置づけられるような産業の呼び込みが必要ではないか。

答弁1(3) 中部圏の都市としてその存在感を示していくために人と人の交流や物流が促進される都市基盤整備に向けて更に取組む。

質問1(4) 全ての市民サービスの考え方の基本となる鈴鹿市の将来人口は、どの位を考えているのか。

答弁1(4) 現状を維持して交流人口の拡大を図る。



政友会 今井 俊郎 議員

1 施政方針より

(1) 危機に対応できるまちづくり

(2) まちづくりの英知と力の結集

2 公の施設利用について

質問1(1) 地域に戻れば市職員も市民である。居住した地域の防災訓練等において市職員の模範的で積極的な関わりが必要であり、その意識付けはどのように行っているのか。

答弁1(1) 災害時における職員は、参集または召集されて、災害対策に従事するため、職員居住地での活動は困難である。新年度から創設される防災危機管理課において、職員を対象に行われた研修を地域活動の中で活かせるよう本市職員の地域活動への積極的な参画

について、意識改革に努めていきたい。

質問1(2) 施政運営の大きな助っ人となる地域づくり協議会や市民活動団体に、市職員の地域活動への積極的な関わりが必要と考えるが市長の考えは。

答弁1(2) 現在、制定を進めている鈴鹿市まちづくり基本条例案でも、市職員はまちづくりに積極的に取り組むよう努めるとしている。自分が暮らす地域で行われている様々な活動に関心を持ち、関わったり参加する機会をつくるよう努めていきたい。

質問2 公民館など公の場所を施政運営の促進や市民サービスのために活用枠を設けてはどうか。

答弁2 身近な施設である公民館やコミュニティセンターで運営する市の事業においては、地域の皆様や関係者と協議して活用していきたいと考えている。



開政クラブ 板倉 操 議員

- 1 市民の暮らしを守る行政運営について
- 2 男女共同参画を推進する行政について
- 3 公共施設マネジメント白書の作成

質問1(1) 市民の暮らしは厳しくなる一方で、就学援助費や生活保護、中小企業への融資支援等の認定数も増えるばかりである。市独自の雇用や低利・長期の融資支援が必要であると思うがどうか。

答弁1(1) 市民の暮らしの厳しさは十分認識している。国や県の支援策を引き続き丁寧にやっていく。

質問1(2) 国の税制改正は増税の要素が強く、その上低所得者ほどきつい消費税の導入も計画されている。市民の暮らしを守る上でも国に意見を上げる必要を強く感じるがどうか。

答弁1(2) 市民の暮らしを守るために国に意見を上げて

いく考えは同じである。市長会を通じ、また個人でも国や与党の戦略会議を通じて意見を上げていく。その事の重要性は十分感じている。

質問2 男女共同参画を更に進める上で、拠点施設のジェフリーすずかを再構築する必要があると考えている。開館十周年の機会にどのようなお考えか。

答弁2 十分役割を果たし切っていないことも事実だ。今までの経験の上に今後、市民のニーズ、各団体との効果的な連携・協働をコーディネートし、実践的な活動を進めていくよう努めたい。

質問3 公共施設の計画的な整備、維持管理費の低減等の実態調査をし可視化するものだが考えは。

答弁3 まず効率的に施設を管理する施設管理手法の導入について検討していきたい。



市民クラブ 大西 克美 議員

- 1 施政方針について

質問1(1) 市長の目指すまちづくりとはどのようなものか。

答弁1(1) 鈴鹿市を元気で魅力あふれるまちにしていくために3つのまちづくりを考えている。1つは、「住みやすさを実感できる安全で安心なまち」で、災害に強いまちづくりや防犯・交通安全対策等の危機管理をしっかり行いたい。2つ目は「健康で暮らせるまち」で、子育て支援施策の充実や、医療・健康・福祉施策の推進等を行いたい。3つ目は「躍動する都市として活力を創りだすまち」で、

都市基盤整備の推進や、産業振興といった地域産業全体の活性化に取り組みたい。

質問1(2) どのような新規事業に取り組むのか。

答弁1(2) 救急情報ネックレスの配布、鼓ヶ浦小学校に外付け階段と屋上手すりの設置、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の費用助成、子ども医療費の助成拡大等に取り組む。

質問1(3) 適正な財源確保については、どのように考えているか。

答弁1(3) 税収の確保が重要であると考えている。これまでも国税徴収法に基づき公平で公正な徴収業務に取り組み、滞納者に対しては納税相談を実施してきた。今後も徴収方法の再検討や滞納繰越金額の縮減に向け、一層努力していきたい。



リベラル鈴鹿 水谷 進 議員

- 1 財政運営の基本的な姿勢について
- 2 安定した収入の確保について
 - (1) 新たな産業分野の振興についての考え方
 - (2) 予算で「種」としたもののうち、産業の活性化に繋がるものについて

質問1 財政調整基金のあり方も含めて、財政運営の基本的な姿勢、考え方について。

答弁1 安定した収入の確保、効率的・効果的で計画的な支出を心がけている。将来の不測の事態にも備えた財政調整基金の残高の確保を図ると共に、将来の財政負担を出来る限り少なくするための市債の残高抑制により財政規律を維持していく。

質問2(1) 継続的に市税の増収に繋げていくための新たな分野の産業振興について。

答弁2(1) 医療や介護、健康の分野について、総合特区制度を活用した地域活性化策が県で検討されている。今後県と連携を図りながら調査、研究をしていきたい。

質問2(2) 「種」としたもののうち、産業の活性化に繋がるものについて、それらの成果をどのように期待しているのか。

答弁2(2) 産業の活性化として、住宅リフォーム、学校給食センター、次世代産業育成支援事業や道路の整備などがある。景気の活性化、需要の掘り起こし、雇用の創出また次世代産業の多面的な集積を期待し、持続可能な都市をつくりあげて行く事が出来ればと考える。

公明党 池上 茂樹 議員



1 施政方針について

質問1(1) 防災減災対策については、どのように取り組んでいくのか。

答弁1(1) 学校・園においては、防災教育の実施、津波を想定した防災研修会、避難場所や避難経路の点検、避難訓練、危機管理マニュアルの見直し等を行いたい。体育館や文化施設等のつり天井は、計画的に順次耐震改修を実施していきたい。

質問1(2) がん検診及びワクチン接種については、どのように取り組んでいくのか。

答弁1(2) 子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診について

は、無料クーポンを配布して受診率の向上を図りたい。子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌の3ワクチンについては、全額公費負担で行っており、今後も国に対し事業継続の要望を行っていく。

質問1(3) 鈴鹿市と亀山市で介護保険事業をするメリットはなにか。

答弁1(3) 鈴鹿市と亀山市で広域連合を組むことにより、つながった地域において同じレベルのサービスが受けられたり、効率的な事業運営ができる。

質問1(4) ものづくり支援の取り組みは。

答弁1(4) ものづくり産業支援センターを中心にきめ細かい支援、市役所1階ロビーに産業展示コーナーを常設することによるPR、分野別勉強会の開催、さらなる三重県との連携等に取り組んでいきたい。

緑風会 藪田 啓介 議員



- 1 こころとからだの健康づくりについて
- 2 環境・エネルギー政策について
- 3 まちづくりの英知と力の集結について

質問1 鈴鹿市の小児救急医療体制は非常に厳しい状況であるが人的支援と今後の体制づくりはどうか。また障がい者や高齢者の権利擁護体制はどうか。

答弁1 夜10時30分以降に市内の医療機関では小児救急患者に対応できない状況にあるので三重大学医学部へ小児科医師の派遣要望をおこなう。平成24年度開設の鈴鹿市後見サポートセンター「みらい」にて権利擁護を推進してゆく。

質問2 しあわせ環境基本計画の策定方針および環境

保護と産業振興についてはどうか。

答弁2 しあわせ環境基本計画は環境保全の取組みや環境を大切に持続的に成長発展する社会を築く事としている。環境保護と産業振興の一つの柱として「健康・福祉・医療・介護・食品等」の生活産業分野への支援を行う。

質問3 お役所仕事と言われない意識改革は進んでいるのか。また地域自治力の強化のため「市民税の1%」を地域予算として配分してはどうか。

答弁3 お役所仕事と言われないように市政の見える化と職員一人一人の意識改革に取り組んでいる。地域予算については市内全域での地域づくり協議会の設立後に「地域予算編成権」のような仕組みを検討する必要があると考える。

5・6月の会議日程

※日程は変更される場合があります。

5月	23日	(水)	10:00	常任委員会〔文教環境・生活福祉〕
	24日	(木)	10:00	常任委員会〔総務・産業建設〕
	30日	(水)	10:00	議会運営委員会
6月	6日	(水)	10:00	本会議(開会)
	7日	(木)	13:30	議会運営委員会
	15日	(金)	10:00	本会議(質疑)
	18~21日	(月~木)	10:00	本会議(一般質問)
	20日	(水)		議会運営委員会(本会議終了後)
	21日	(木)		予算決算委員会(本会議終了後)
	25日	(月)	10:00	常任委員会〔文教環境・産業建設・分科会〕
	26日	(火)	10:00	常任委員会〔総務・生活福祉・分科会〕
	28日	(木)	10:00	予算決算委員会
	29日	(金)	10:00	議会運営委員会
7月	2日	(月)	10:00	本会議(閉会)(本会議終了後 全員協議会)

3月定例会 一般質問(要旨)

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市の一般事務について方針をたずめるものです。3月定例会で質問を行った議員の主な質問と答弁の内容を紹介します。(質問順)



公明党 藤浪 清司 議員

- 1 農業支援・振興策について
- 2 公共施設命名権の売却について
- 3 災害時の避難対応について

質問1 若い後継者を確保して定着を促進するために、農林水産省が2012年度からの新規事業として「新規就農総合支援事業」の開始を決めた。今後の農業支援・振興策の中で、この制度を活用していくべきである。この制度の内容について尋ねる。

答弁1 就農前研修期間最長2年間と、経営が不安定な就農直後最長5年間の所得を確保するため、年間150万円を給付する。1年以上研修を受け、就農予定時の年齢が45歳未満であることが条件で、地域農業マスター

プランに位置づける必要がある。

質問2 公共施設の所有権・運営方法をそのままにして、施設名称・愛称の命名権を売却し、企業名やブランド名などを冠した愛称を付け、維持管理費などの財源を確保するネーミングライツ・パートナー(スポンサー)の募集を提案する。

答弁2 他団体の例を参考に、自主財源確保に向けた市有財産の有効活用の一つとして検討したい。

質問3 要援護者や女性に配慮し、ルールを規定した避難所開設・運営マニュアルの作成を提案する。また、HUG(避難所運営ゲーム)を活用した訓練や、市民参加のシミュレーション訓練を提言する。

答弁3 避難所の管理・運営のためのマニュアルを早期に策定する。市民参加の訓練は市主催行事等の機会を捉え検討していきたい。



緑風会 宮本 正一 議員

- 1 中学校での武道必修化について
- 2 三重県知事との1対1対談について

質問1(1) 実施に伴う条件整備の状況、市内中学校における武道授業の選択内容は。

答弁1(1) 移行期間中に「中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践事業」等を活用し、必要備品調達等の条件整備は終了している。来年度からの予定は柔道2校、剣道6校、柔道と剣道のいずれも履修は2校となっており、1、2年生で3時間から10時間程度の履修を予定している。

質問1(2) 指導力向上対応と安全体制は。

答弁1(2) 鈴鹿市剣道協会や柔道協会に協力をいただき実技研修会を実施している。来年度も「柔道指導

にかかる担当者連絡会」を開催する他、指導経験が豊富な外部指導者に協力を求め、「地域の教育力の活用」を図りたい。また、応急処置や対応方法など、安全指導を徹底しており、今後も緊急時に迅速な対応が出来るように鈴鹿市医師会との連携を図る。

質問2 知事との対談内容、県と連携した産業振興の取組みは。

答弁2 対談項目を「地域振興」に設定し、意見交換を行った。産業振興や観光誘客に必要なスマートインターチェンジ設置、アクセス道路の整備、介護などの分野で地域産業の活性化をうながす、「ライフイノベーション総合特区構想」で本市をコア地域にとの協力要請があり、県との協働・連携を深め、産業創出や地域活性化等、鈴鹿市の発展につなげていきたい。



すずか倶楽部 鈴木 純 議員

- 1 大規模災害時への対応について
 - (1) 市職員の初動体制について
 - (2) 災害情報の緊急連絡体制について
- 2 効率的・効果的な行政運営について
 - (1) 行政評価について
 - (2) 事業仕分けの導入について

質問1(1) 夜間や休日に3連動地震が発生した場合の市職員の初動体制は。初動訓練はしているか。

答弁1(1) 災害対策本部運営マニュアルに基づき、速やかに体制を整える。職員が被災することも予想され参集人数などはわからない。参集訓練は近年実施していないので、新年度において実施したい。

質問1(2) 広報車以外の連絡体制を至急強化すべき。

同報系防災無線など整備にあたってのリスク対策は。

答弁1(2) メルモニ安心メールを促進している。リスク対策ではスピーカー選定やFM放送事業の継続が困難な場合、最善のシステムの構築に努めていく。

質問2(1) 毎年の行政評価にかかる年間コストと評価を通じて廃止された事業の件数、経費削減額は。

答弁2(1) 年間約2,000万円のコストで廃止された事業費は3年間で10事業、1,479万円である。

質問2(2) 事業の継続率としては99%以上で「選択と集中」にはほど遠いが、行政評価の改善や事業仕分けの導入については具体的に進んでいるか。

答弁2(2) 事業仕分けではなく、行政評価シートの見直しなど、行政評価システムの改善を図り熟成させる手法や有識者での外部評価導入を検討している。

あくていぶ21 森 喜代造 議員



1 高齢者の虐待について

質問1(1) 相談通報件数及び発覚後の対応について。

答弁1(1) 通報件数は3ヶ年で75件、在宅からの通報は72件で暴力や暴言のほか介護の悩みや相談など介護関係者や民生委員等から連絡がある。また発覚があれば事実確認をして聞き取りを行い、家族に制度説明をする。

質問1(2) 高齢者の虐待防止マニュアルは適用されているのか。又専門的な人材は確保されているのか。

答弁1(2) 各施設でマニュアルが策定され、本市も虐待事案に対応するため、指針を策定している。又地域包

括支援センターに社会福祉士、主任ケアマネージャー、看護師の専門職が常勤しており、相談や介護予防の事業を担っている。

質問1(3) 地域包括支援センターの役割と、在宅介護支援センターについて。

答弁1(3) 介護予防を初め、高齢者の支援を行う。また、在宅の要援護高齢者等が福祉サービスを受けられるよう、連絡調整等の便宜を提供する。

質問1(4) 権利擁護事業と成年後見制度の考えと、社会資源について効果的な取り組みはできないのか。

答弁1(4) 権利擁護事業は認知症や知的障害者等、鈴鹿市社会福祉協議会で行っている。又、虐待防止等は、介護サービス関係者等の連携が重要で様々な機関とのネットワーク構築に取り組み支えている。

あくていぶ21 伊藤 健司 議員



1 レインボウ・ヒルズ計画について

(1) 計画の策定経過について

(2) 1期事業箇所の埋立完了後の土地利用をどのように図っていくのか

(3) 今後の方向性について

質問1(1) ごみの最終処分場の整備を契機とした地域特性を活かした開発計画の策定経緯を伺いたい。

答弁1(1) 平成元年に鈴鹿市北部地域開発整備構想として、処分場区域を第1期分から第3期分に分け、順次、埋め立てを行い、その用地を面整備事業などにより整備を図り、その事業効果を活用して北部地域全体の活性化を図っていくものである。

質問1(2) 埋め立て後の跡地利用については、単に

緑化し原状回復するだけでなく、さらに一歩進めて地域周辺の環境整備も配慮した新たな地域開発(スポーツ施設や防災公園、新エネルギー施設等)に取り組んでいけないのか。

答弁1(2) 1期事業用地も含め、事業用地内の利用方法については、地元の連絡協議会や地権代表者会議の皆さんと真摯に協議を重ねていくとともに、借地用地の買収についても努力していく。

質問1(3) 埋め立て期間の長期化や社会経済情勢等の変化もあり、時代に合わせた見直しの必要性は。

答弁1(3) 計画の早期実現に向けて、約25年前に掲げられたこの大きな構想に対する地域の方々の思いを十分に斟酌し、どのような世の中になろうとも、それに対応したまちづくりを進めていきたい。

政友会 大杉 吉包 議員



1 市の将来のまちづくりについて

2 鈴鹿フラワーパークの現状と活用

3 障害者雇用について

質問1(1) 少子高齢化社会に対応したまちづくりについて。

答弁1(1) 現在の土地利用状況を基本とし社会状況に対応したコンパクトな市街地形成をめざす。

質問1(2) 市街化区域未利用地対応について。

答弁1(2) 未利用地は500ha残っており、土地区画整理事業や、小面積で分散している場合は都市基盤整備に努め宅地化をはかる。

質問1(3) 調整区域の土地利用の転換について。

答弁1(3) 工業系土地利用が基本だが、防災減災

の観点から土地利用の見直しも検討したい。

質問2(1) 鈴鹿フラワーパークの現状について。

答弁2(1) 平成14年に9.9haに花植木を活用した都市公園として開設。土日祭日はにぎわっている。

質問2(2) 指定管理者(民間)を活用して、高齢化時代を迎えて一日中楽しめる、パークゴルフ・温泉・自然体験施設等を備えた公園として活用できないか。

答弁2(2) 今後さらに高齢化が進む中、有効性や法令等と照らし合わせ今後の課題としたい。

質問3 障害者雇用と福祉的就労について。

答弁3 国の法定雇用率1.8%に対し、本市は1.62%と低い。ハローワーク等と連携し取り組みを強化したい。障害福祉についてはサービス事業所に対して新規参入や定員増をお願いする等相談に努める。



日本共産党 石田 秀三 議員

- 1 市税の滞納処分について
- 2 耕作放棄地対策について

質問1 給与や年金が入金された口座から、通知なしで滞納税を一括して差し押さえられ引き落とされた例が増えている。生活できなくなるほどの差押えは生存権の侵害であり、行き過ぎである。地方税法で「生活を著しく窮迫させる恐れ」があるときは、滞納処分してはならない、また国税徴収法でも給与や年金は「差押禁止財産」とされている。問答無用の引き落としはやめ、本人と直接相談することを求める。

答弁1 差押については、法の規定により督促、催告の

のち行なっているが、相談があれば生活状況などを聞き取り、個々の状況に応じて納付額を決めている。口座の差押えについては、本人との接触到に努力したい。

質問2 鈴鹿市でも農地の「耕作放棄地」が増えている。「休耕地」から「放棄地」さらに「荒廃地」へと進む流れを食い止める対策が必要ではないか。「荒廃地」を増やさないために、集落単位やボランティアでの取り組みを応援する体制作りを求める。

答弁2 平成22年度末の耕作放棄地は約490ha、そのうち「作付けしていない耕地」268ha、「荒廃した耕作放棄地」222haであり、増加している。再生への取り組みも行なっているが、耕作放棄地にさせないことが大切であり、農業振興施策を推進していきたい。



日本共産党 森川 ヤスエ 議員

- 1 介護保険料の大幅値上げ軽減策を
- 2 小中学校普通教室へ空調機設置を

質問1 年金は右肩下がりで、介護保険料は右肩上がり。年金収入で生活する1号被保険者に基準額5千377円の介護保険料は非常に高い。第5期介護保険料の大幅値上げの原因になっている保険料収納率差額や地域支援事業費・調整交付金差額は、第1号被保険者の保険料に上乘せすべき性質のものではないので国に応分の負担を求めること、それまでは市が負担し保険料が5千円を超えないように対策を講ずることを求める。

答弁1 平成24年度から26年度の介護保険料は、第5

期介護保険事業計画で定めるが、第4期に比べて介護給付費準備基金がなく、国の調整交付金が5%を下回るため、保険料上昇は避けられないところである。

質問2 夏の長期休暇があるので必要ないとの答弁は一般社会の常識から大きくずれている。PTAが頑張っで資金集めをし、学校に扇風機を寄付していることが証明している。本来学校には健康にして学ぶにふさわしい環境基準があり働く社会には働く現場にふさわしい健康管理上の基準があり、温湿度計を置いてきちんと条件を把握して対応するよう求める。

答弁2 水筒を持参させての水分補給、アイスクールの使用、グリーンカーテン設置、校庭の芝生化や、PTAの寄付により小学校で3割、中学校で6割に扇風機が設置されており、暑さ対策に取り組んでいる。



市民クラブ 太田 龍三 議員

- 1 観光振興について
- 2 避難所について

質問1 シティセールスの効果と市長の役割、すずか応援寄附金の実績、鈴鹿サーキットへの支援、外国人観光客の誘致や式年遷宮を見据えた取り組みは。

答弁1 効果を数字で表すのは難しいが、ビジネス大使には市内産品について、営業活動の協力をいただき一定の効果があった。トップセールスが効果的であるので、市長自ら様々な場面でPRできる機会を創り、現戦略の具体化に取り組む。すずか応援寄附金は平成20年度から23年度までの実績で、計29名より、約783万円の寄附をいた

だいた。鈴鹿サーキットへの支援としては、「鈴鹿F1日本グランプリ地域活性化協議会」や関係団体と連携を図りながら、更なるPRに努めたい。外国人観光客誘致には、三重県外国人観光客誘致促進協議会に参加し、PR活動に努めている。また、式年遷宮を見据えて民間旅行会社に積極的にPRし、旅行商品の企画販売を促進したい。

質問2 避難所の数と収容能力、現時点の避難ビル協定数と収容人数。また高齢者率の高い地域における弱者の誘導避難について。

答弁2 緊急避難所は201施設で1万4285人、収容避難所は94施設で4万8250人、2次避難所は13施設で139人。現在の避難ビル協定数は、10施設で収容可能人数は1万4600人。弱者の避難誘導は、自主防災隊や消防分団員の協力を得たい。

あくていぶ21 野間 芳実 議員



- 1 鈴鹿の将来のまちづくりについて
- 2 鈴鹿の歴史伝承について
- 3 子育て支援事業について

質問1(1) 鈴鹿市の将来のまちづくりについて、市長の考えは。

答弁1 将来に向けて持続可能な都市を創り上げていくために必要な投資を積極的に行っていきたい。

質問2(1) 鈴鹿市の戦中・戦後史を作成するとの事だが、その内容はどのような物になるのか。

答弁2(1) 戦中・戦後から現代までを証言と資料により、「鈴鹿市史」現代版の基礎ともいえるものを作成しようと考えている。

質問2(2) 「鈴鹿の戦中・戦後史」を基に、小中学生の

ための副読本を作成するべきと考えるが。

答弁2(2) 軍都として発足した鈴鹿市が、戦後工業都市へと発展してきた歴史を知ることは大変意義深いと考え、「鈴鹿の戦中・戦後史」を参考にしながら小中学校用の副読本を作成していきたい。

質問3(1) 特別支援教育について、今後の対応は。

答弁3(1) 市長の施政方針にもあるように、「鈴鹿市教育振興基本計画」の重点施策の一つとして平成24年度も充実に努めたいと考えており、生徒の実情や保護者のニーズに応じて、人的な教育環境の充実と総合的な支援の充実に努めていきたい。

質問3(2) 民間保育所に対する施設整備について。

答弁3(2) 本市の子育て環境を考える中で、官民役割分担のもと、施設整備が図れるよう対応したい。

開政クラブ 森田 英治 議員



- 1 小学校給食と食育について
- 2 鈴鹿の農林水産業政策について

質問1(1) 未来を担う子供たちが健康で暮らしていくためには給食と食育が重要であり、献立の原案を作成する会議の充実をはかるべきと考えるが。

答弁1(1) 献立作成は、11名の栄養教諭と管理栄養士の12名で摂取基準に基づいて作成し、学校長・教諭・PTA・給食調理員で構成する献立検討委員会で決定しており、各委員の意見が十分に反映できるよう取り組んでいきたい。

質問1(2) 給食センターでは、調理時間が短く、献立に制限などの問題を把握されているのか。

答弁1(2) 調理時間の不足は、調理設備の導入で対応しているが、カレーや肉じゃがなど手切りの場合は、人手不足のため他の献立を調理時間が短いものにして対応している。

質問2 特産物振興として、学校でお茶がいつでも飲めるようにして習慣化すべきでは。また、鈴鹿市の特産物であり、集中力を高める効果のある小魚(小女子・じゃこ)をもっと頻繁に給食の献立に取り入れるように教育委員会に協力してはどうか。

答弁2 小中学校の段階からお茶に親しんでもらうことや、小女子やじゃこを学校給食で慣れ親しむことは、将来にむけた消費拡大や食習慣の定着につながり大切なことと考えているが、いろいろな課題もあるため、関係機関同士連携して協議していきたい。

市民クラブ 中村 浩 議員



- 1 Cバスについてのパート14
- 2 住居表示と都市計画税についてのパート6

質問1 県内のコミュニティバスの運行状況はどうなっているのか。ラッピングバスを走らせて、財源の確保をしてはどうか。また、赤字路線の本数を間引いて収益が見込まれる地域で運行してはどうか。

答弁1 Cバスの運行経費は約1億3600万円で、県内で最大となっている。運賃収入は3514万円で、同じく県内最大である。なお運賃収入と広告収入が占める割合は26.8%である。ラッピングバスについては、全面広告は

難しいが、部分的な実施に向けて検討していきたい。赤字路線については、交通不便地域への移動手段の提供と考えている。

質問2 財政がひっ迫しているので財源確保の努力が必要である。住居表示区域は市街地と思われるため、都市計画税がかかっていない住居表示区域にも課税をするべきではないのか。

答弁2 都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に課税される目的税である。一方、住居表示は誰にでもわかりやすい住所の表示方法を用いようとする制度である。そのため市街化区域と住居表示区域は目的が異なるものであり、都市計画税がかかっていない住居表示地域は市街化調整区域となり、地方税法の趣旨に照らすと課税はできないと考えている。



すずか倶楽部 中西 大輔 議員

- 1 次世代型自動車産業への取り組み
- 2 公共施設マネジメント白書づくり

質問1(1) 次世代型自動車の普及には、急速充電もできる充電インフラの整備が必要だが、その点についての市の見解はどうか。

答弁1(1) 市内大手企業でEV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド車)の車両がリース発売されるとの情報があるので、このような時期に合わせ充電設備の設置を検討したい。

質問1(2) 公用車への次世代自動車採用と、企業への働きかけを行うべきではないか。

答弁1(2) 企業への働きかけは重要と考え検討したい。

市長公用車への採用を考えたい。

質問2(1) 公共施設の更新問題について、重要な政策課題として認識しているとあるが、現状と今後の維持方針についての考えはどうか。

答弁2(1) 公共施設の最適化のための※ファシリティマネジメントの導入は、重要な政策課題と認識。各担当部局それぞれで維持管理計画を策定している。

質問2(2) 東洋大学PPP研究センターや総務省から無料で配布されている計算ソフトを活用するべきではないか。

答弁2(2) 公共施設のコスト情報を一括して管理するソフトウェアの活用についても、調査と研究をしていきたい。

※ファシリティマネジメント=効果的・効率的に施設を管理する手法

議会の動き(議長・副議長の公務等)

1月

- 5日 鈴鹿市消防出初式(正副議長及び議員)
- 6日 各派
鈴鹿商工会議所新春賀詞交歓会(正副議長及び議員)
- 8日 平成24年成人式(正副議長及び議員)
- 10日 防災安全に関する市長への提言
- 11日 議会改革特別委員会
- 13日 各派・全協・広報
常任委員会所管事務調査に関する市長への提言
三重県宅地建物取引業協会鈴鹿亀山支部新春賀詞交歓会(議長)
- 16日 議会改革特別委員会
- 17日 各派
鈴鹿青年会議所新年総会(議長)
- 18日 鈴鹿亀山道路建設促進期成同盟会国道1号関バイパス建設促進期成同盟会要望活動(於 東京都)
- 19日 鈴鹿亀山道路建設促進期成同盟会国道1号関バイパス建設促進期成同盟会要望活動(於 東京都)
- 23日 第3回国と地方の協議の場等に関する特別委員会(議長)
- 25日 文教福祉委員会
- 27日 総務委員会・生活産業委員会
- 31日 第143回三重県市議会議長会定期総会(正副議長)
鈴鹿商工会議所創立65周年記念講演会(議長)

2月

- 2日 北勢5市の市長・正副議長懇談会(正副議長)
- 3日 建設水道委員会
- 4日 鈴鹿市内特別支援学級連合卒業生を送る会(議長及び議員)
- 5日 中勢バイパス津松阪工区開通式(議長)
- 6日 市町議会と県議会との交流・連携「全体会議」(正副議長及び防災安全特別委員会副委員長)
- 8日 各派・議会改革特別委員会
- 9日 全国市議会議長会第190回部会長会議及び第186回理事会、第92回評議員会(議長)
三泗鈴鹿農業共済事務組合議会定例会(関係議員)
第5回美し国三重市町対抗駅伝鈴鹿市チーム結団式(副議長)
- 10日 東海市議会議長会支部会長会議及び第254回理事会(議長)
- 11日 第23回すずか消費生活展(副議長及び議員)

略称/各種議会名	各派/各派代表者会議	政調/政務調査費経理責任者会議
議運/議会運営委員会	全協/全員協議会	広報/議会広報広聴委員会

- 13日 防災安全特別委員会
- 15日 議運・全協
- 16日 鈴鹿亀山地区広域連合議会議員懇談会(関係議員)
- 17日 三重県後期高齢者医療広域連合議会定例会(議長)
- 20日 全国高速自動車道市議会協議会第2回理事会及び第38回定期総会(議長)
- 22日 本会議・広報
- 23日 議運

3月

- 1日 各派
- 2~7日 本会議
- 8日 本会議・議運・各派
- 9日 本会議・予算決算委員会
- 10日 鈴鹿市体育協会優秀選手・団体表彰式(副議長)
- 12日 文教福祉委員会・予算決算委員会分科会
建設水道委員会・予算決算委員会分科会
- 13日 総務委員会・予算決算委員会分科会
生活産業委員会・予算決算委員会分科会
- 14日 文教福祉委員会・予算決算委員会分科会
鈴鹿市自衛隊入隊・入校予定者激励会(議長)
- 15日 深伊沢小学校体育館の完成を祝う会(議長及び関係議員)
- 16日 市立中学校卒業証書授与式(議員)
- 19日 市立小学校卒業証書授与式(議員)
予算決算委員会
- 20日 鈴鹿市障がい者生活介護施設ベルホーム開所式(副議長及び文教福祉委員長)
- 21日 鈴鹿川沿岸土地改良区第58回通常総代会(議長)
- 22日 議運・各派・防災安全特別委員会
- 23日 本会議・全協・政調・広報
- 24日 鈴鹿市体育功労者・生涯スポーツ功労者表彰(議長)
- 26日 東海・東南海・南海地震を想定した取り組みに係る北勢5市5町意見交換会(副議長及び防災安全特別委員会委員長)
鈴鹿商工会議所議員懇談会(議長)
- 28日 鈴鹿亀山地区広域連合議会定例会(関係議員)
- 29日 鈴鹿市文化振興事業団理事会(副議長)
三重大学医学部への小児科医師派遣要望(議長)

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

父子家庭が年々増えており、父子家庭も母子家庭同様、経済的に不安定で、子育て等でも多くの課題を抱えているが、父子家庭と母子家庭では、行政による支援の内容に大きな差がある。

児童扶養手当法改正により平成22年8月1日から、母子家庭の母を支給対象としていた児童扶養手当が父子家庭の父にも支給されることとなった。しかしこのほかにも、母子家庭が受けられる行政による支援制度（就労支援や技能習得支援、福祉貸付金、自立支援給付金など）の多くが、父子家庭では受けられない。

よって、政府におかれては、対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して、「父子家庭」も対象とするよう改善を行うとともに、以下の項目について速やかに実施するよう強く要望する。

記

- 1 遺族年金の父子家庭への拡充策として、父子家庭においても支給対象とするよう改正すること。
- 2 母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子世帯にも拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月23日

鈴鹿市議会議員 青木 啓文

議会史を販売しています。

平成16年までの鈴鹿市議会のあゆみがわかる書籍です。資料編・記述編を販売しております。ご入用の方は議会事務局までご連絡ください。

テレビ中継のお知らせ

本会議の一般質問を、CNSテレビ（デジタル122ch）で生放送します。放送時間は、午前10時（開会時間）から会議の終了までです。ぜひご覧ください。

鈴鹿市議会のホームページをご覧ください。

鈴鹿市議会のホームページでは、議会についての紹介、各議員の名簿、会議日程のご案内、請願と陳情の提出方法、会議録の検索システム、一般質問等の議会テレビ中継の録画配信、各会派の政務調査費の決算状況等をお知らせしています。また、最新情報については、随時トピックスでお知らせしています。ぜひご覧ください。なお、テレビ中継の録画映像配信については、おおむね中継日の翌月10日過ぎとなりますのでご了承ください。

市議会ホームページアドレス <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>

市民のみなさんのご意見をお寄せください！

市議会だよりに対するあなたのご意見・ご提案・ご要望をお聞かせください。お寄せいただいたご意見は、今後の市議会だよりの発行の参考にさせていただきます。

〒513-8701

鈴鹿市神戸一丁目18番18号鈴鹿市議会事務局

TEL 059-382-7600 FAX 059-382-4876

メール giji@city.suzuka.lg.jp

会議録のお知らせ

代表質問、一般質問や議案質疑など本会議の詳しい内容については、会議録が閲覧できますのでご覧ください。3月定例会の会議録は、5月下旬に市立図書館及び各地区市民センターなどに配布予定です。また、鈴鹿市議会ホームページに、会議録検索システムを掲載しています。平成9年度以降の本会議と平成22年度以降の各常任委員会等の会議録が検索できますのでご覧ください。

傍聴のご案内

本会議や常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び全員協議会は傍聴できます。日程は市役所の掲示板と市議会のホームページに掲載します。ただし、日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。

電話 382-7600